

☆ 新春の株式展望

はじめに、2009年の株式市場を3つの期間に区切って振り返ってみたい。

(1) 年初から3月上旬まで……世界的な金融危機の継続、米GM、クライスラーの再建問題、国内企業業績の一段の悪化などに円高も加わり、日経平均は3/10の取引時間中に7021.28円の年初来安値(終値ベースの年初来安値も同日で、7054.98円)を記録。

(2) 3月上旬から8月下旬まで……GM問題の一段落、欧米金融機関の損益改善を契機とした過度の金融不安の後退、在庫調整進展、追加景気対策への期待、中国の需要回復などを支えに株価は上昇傾向へ転じた。環境関連銘柄や民主党マニフェスト関連銘柄なども人気化し、日経平均は総選挙投開票日翌日の8/31取引時間中に10767.00円の年初来高値(終値ベースの年初来高値は8/26の10639.71円)をつけた。

(3) 9月以降現在まで……世界経済の回復ペース鈍化懸念、金融機関や事業会社の増資ラッシュに伴う株式需給悪化懸念、1ドル90円を割り込む円高などから日経平均は10000円を割り込んだ。民主党の経済政策への不透明感、政府のデフレ宣言、ドバイ・ショックによる一段の円高などもあり、11月末には9000円割れ寸前まで下落。その後は日銀の追加金融緩和策や政府の緊急経済対策、銀行自己資本規制導入の実質大幅延期、アメリカ景気の改善継続期待などにより、日経平均は10500円台を回復した(12/24現在)。

2009年の日経平均株価の2008年末に対する騰落率(12/24現在)は+18.9%となり、海外先進国・新興国7市場(米国NYダウ+19.9%、英国FTSE100種+21.8%、韓国総合指数+49.6%、中国上海総合指数+73.2%、インドムンバイSENSEX指数+80.0%、ブラジルボベスパ指数+80.0%、ロシアRTS指数+128.6%)の中でも小幅上昇に止まった。日経平均株価の09年年間変動幅(取引時間中の高値・安値:12/24現在)は3745.72円で、2008年の8161.76円に比べ大幅に縮小した。

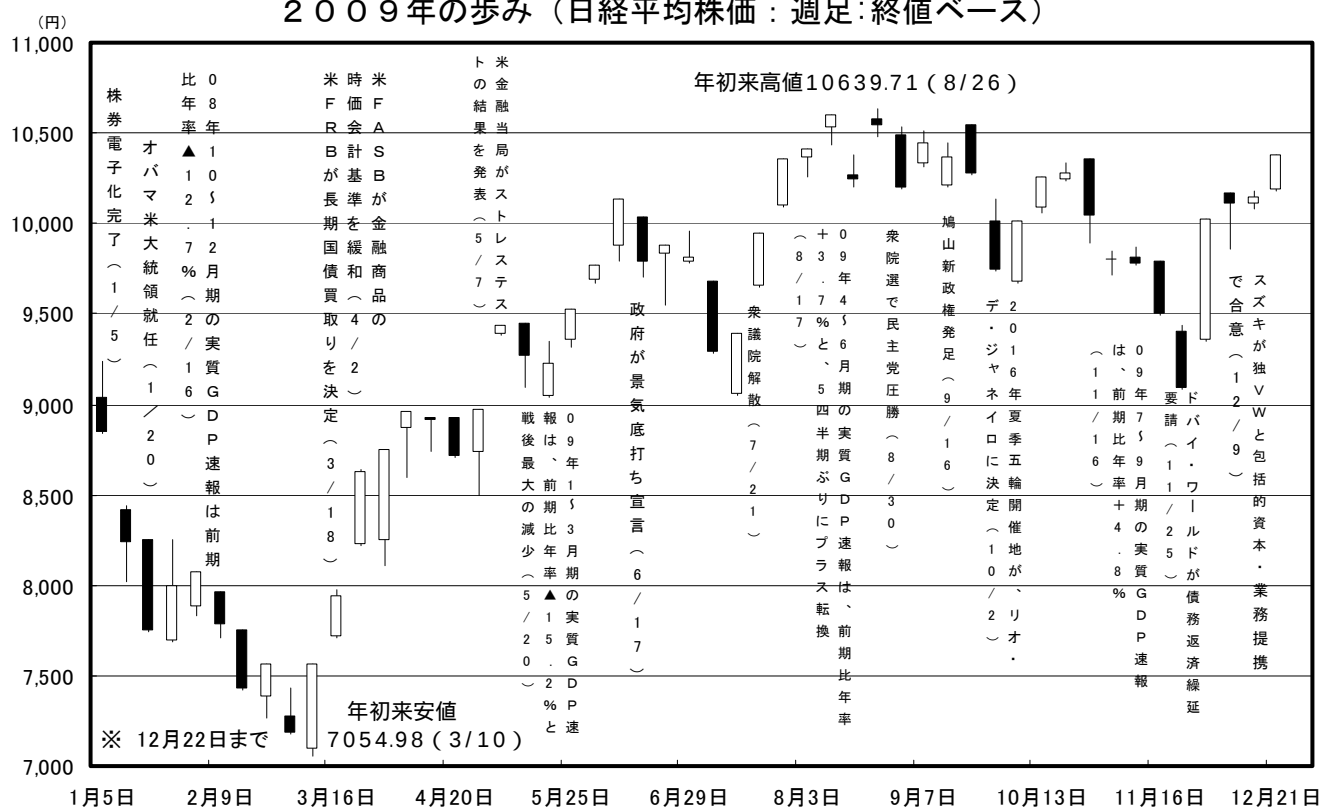
2010年の新春相場を迎えるに当たり、国内景気、株式需給、企業業績面から、ポイントとなりそうな点を挙げてみたい。はじめに国内景気は、厳しい雇用・所得環境下で内需は停滞が続くとみられることから、輸出に期待せざるを得ない状況。この点で、2009年11月の輸出数量指数が前年比▲1.5%まで改善した点に注目している。特にアジア向け輸出数量指数は+11.9%となり、アメリカ向けもマイナス幅が1桁へ縮小した。2010年は中国をはじめとする新興国市場の成長持続が見込まれること、アメリカ経済も景気の2番底懸念がやや薄らいできたことはプラスといえよう。国内経済に比べアメリカ経済が相対的に堅調に推移するという前提に立てば、為替レートは米ドルに対しやや円安方向で推移する可能性も考えられよう。

株式需給面では、2009年12月に入り銀行の国際的な自己資本規制導入スケジュールが大幅延期方向となった他、東証が、既存の株主に配慮した「株主割当増資」の手法を国内でも促すと発表した。こうした施策が、株式需給面にプラスの効果を及ぼすことが期待されよう。

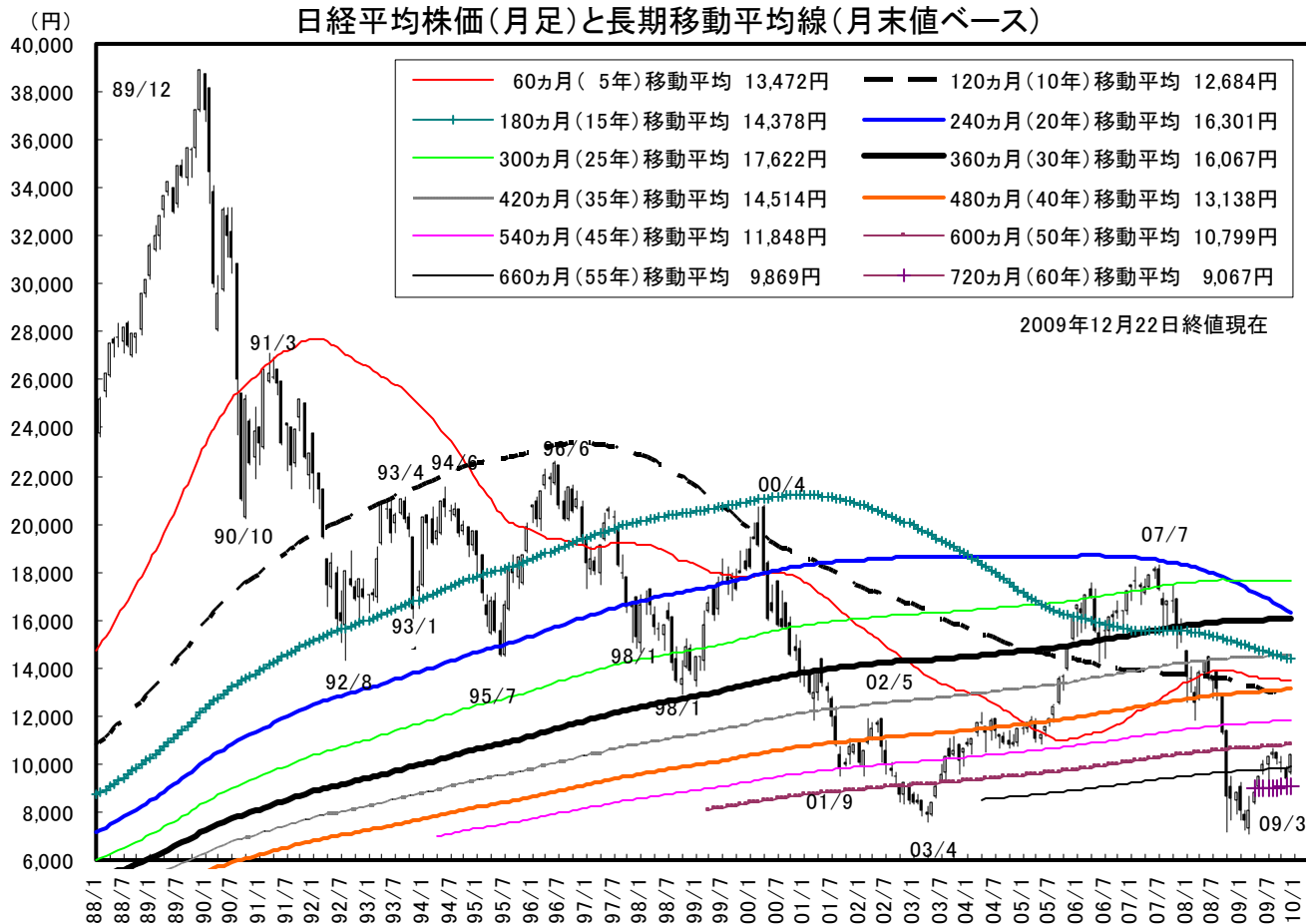
最後に企業業績については、前2009年3月期下期から実施してきたリストラ効果により、今2010年3月期は減収・営業大幅増益・最終黒字転換が予想されている。さらに、売上回復が見込まれる来2011年3月期は、増収・営業大幅増益・最終大幅増益が予想される。現時点で2010年の日経平均株価を大まかに見通せば、2010年3月期決算発表が本格化するまでの期間(1月~5月)は、「会社四季報」新春号(2010年第1集)に掲載された3月期決算企業2,294社の2011年3月期純利益増益率(今期予想比+76.2%)で試算した日経平均の来期予想EPSに基づき、PER17倍~23倍に相当する8800円~11900円のレンジでの推移を予想する。また3月期決算発表を経た6月以降は、新年度(2011年3月期)の新しい会社計画の予想EPSをベースに、新たな株価レンジが形成されることになろう。

新年の投資対象としては、環境・新エネルギー関連、デフレ関連、アジア・新興国関連、半導体・液晶・LED関連、農業・食糧関連、少子高齢化関連などが有望と考えている。本誌11ページ~14ページに掲載した参考銘柄の多くも、同様の観点からピックアップした。(12/24記、吉井)

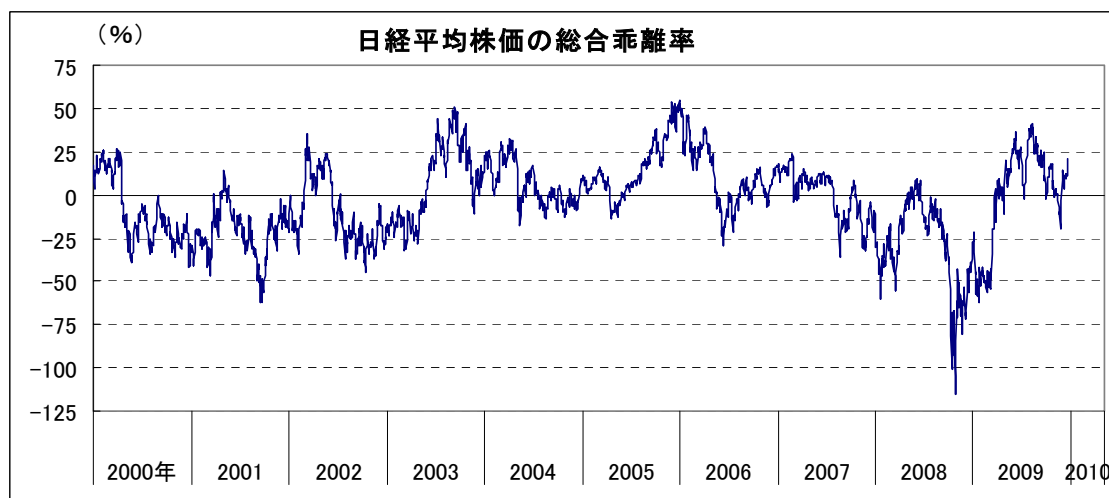
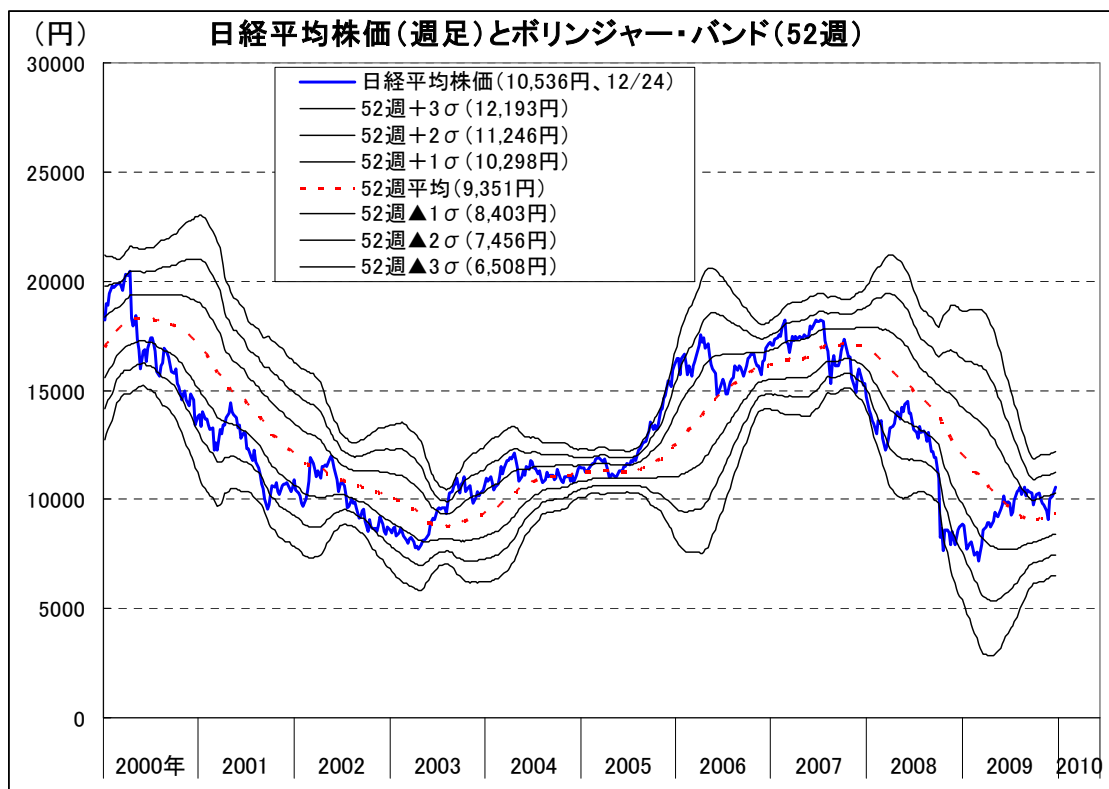
2009年の歩み（日経平均株価：週足：終値ベース）



日経平均株価(月足)と長期移動平均線(月末値ベース)



このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようにお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。



※総合乖離率：短期（25 日）から中長期（100 日、200 日）までの各移動平均乖離率を足し合わせて算出。対象となる指数の総合的な乖離率を示すテクニカル指標。

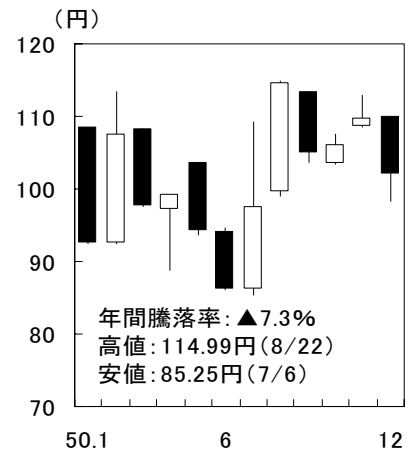
テクニカルコメント

2009 年を振り返ると、日経平均株価は年央に 52 週移動平均線を上回ったあと、同線を下値支持に復調の軌跡を辿っている。2008 年が「百年に一度の波乱相場」だったのに対し、2009 年相場は「正常化に向けた転換期」と位置付けられよう。

2000 年以降の総合乖離率は、およそ±50%の範囲内に収まる傾向にある(2008 年を除く)。足元の日経平均株価は一目均衡表の日足・週足で抵抗帯を突破しており、力強いトレンドを形成中。今後の総合乖離率（24 日時点：20.95%）が+50%を目指すと仮定した場合、日経平均株価はボリンジャーバンド 52 週移動平均線+2σ（24 日時点：11,246 円）が中期的なターゲットとなりそうだ。

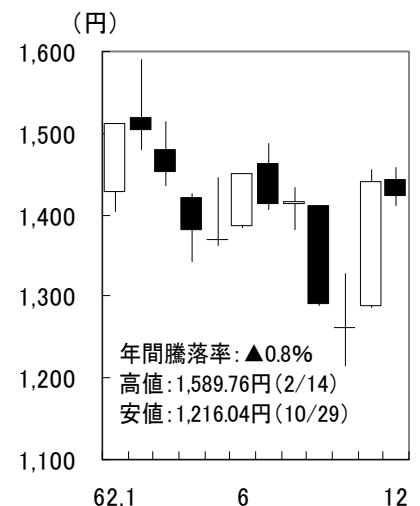
1950年(昭和25年・庚寅 かのえ とら)

- 《市場》 朝鮮特需で前年のトッパデフルの打撃が癒され、相場もみ合い
 《内閣》 首相 吉田 茂(蔵相:池田 勇人)
 《記事》 2月13日: 都教育庁、教員246人をレッドパージ
 3月1日: 自由党結成
 4月15日: 公職選挙法公布
 6月25日: 朝鮮戦争始まる
 7月2日: 金閣寺、放火のため全焼
 11月10日: NHK東京テレビジョン実験局、放送開始
 《流行》 千円札発行、日本脳炎流行、鉄腕アトム、赤い靴
 東京キッド、おおミスエーク、ナイター



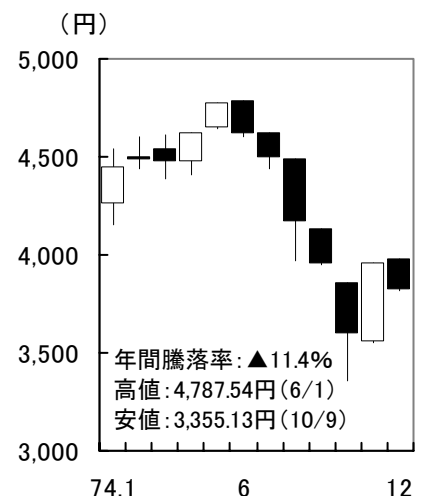
1962年(昭和37年・壬寅 みずのえ とら)

- 《市場》 岩戸景気終焉で景気悪化するも、金融緩和局面に移行し、株価持ち直し
 《内閣》 首相: 池田 勇人(蔵相: 水田 三喜男)
 (蔵相: 田中 角栄)
 《記事》 2月1日: 東京都、世界初の1,000万都市に
 5月3日: 常磐線三河島駅構内で列車二重衝突
 8月12日: 堀江謙一氏、ヨットで太平洋単独横断成功
 8月30日: 戦後初の国産飛行機・YS-11、試験飛行に成功
 9月5日: 金田正一投手、脱三振3514の世界新記録
 《流行》 ツイスト、ボーイッシュルック、青田刈り、
 野生のエルザ、いつでも夢を、ウェストサイド物語



1974年(昭和49年・甲寅 きのえ とら)

- 《市場》 田中首相の金脈問題で、夏以降、じり安歩調
 《内閣》 首相: 田中 角栄(蔵相: 福田 赳夫)
 (蔵相: 大平 正芳)
 首相: 三木 武夫(蔵相: 大平 正芳)
 《記事》 3月7日: ユリ・ゲラ超能力放映で、電話局の交換機パンク
 3月12日: フィリピンで救出の元日本兵小野田氏、帰国
 4月11日: 春闘史上最大のゼネスト、600万人参加
 5月15日: 東京・江東区にセブン・イレブン1号店開店
 10月8日: 佐藤栄作前首相、ノーベル平和賞を受賞
 10月14日: 巨人軍、長島茂雄氏引退
 《流行》 超能力ブーム、エクソシスト、狂乱物価、モナ・リザ展
 リサイクル運動、ベルばら、華麗なる一族



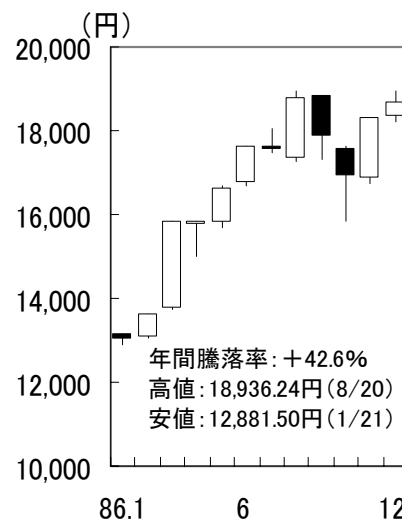
1986年（昭和61年・丙寅 ひのえ とら）

《市場》 個人消費や住宅投資など内需好調
原油価格急落と政府による経済対策で相場はじり高

《内閣》 首 相：中曽根 康弘（蔵相：竹下 登）
（蔵相：宮澤 喜一）

《記事》 2月 24日：KDD、日本で初めてハッカー侵入と発表
4月 1日：男女雇用機会均等法施行
4月 8日：アイドル歌手・岡田有希子飛び降り自殺
5月 4日：東京サミット開催
5月 8日：英皇太子夫妻来日（ダイアナ・フィーバー）
5月 27日：ファミコンソフト「ドラゴンクエスト」発売
9月 6日：社会党委員長に土井たか子氏選出
11月 15日：三井物産・若王子マニラ支店長、誘拐される
11月 15日：伊豆大島三原山大噴火、全島民へ避難命令
11月 25日：三菱銀行有楽町支店の現金輸送車から現金強奪

《流行》 任天堂ファミコン、ハレー彗星、財テクブーム、知価革命
大前研一の新・国富論、男女7人夏物語



1998年（平成10年・戊寅 つちのえ とら）

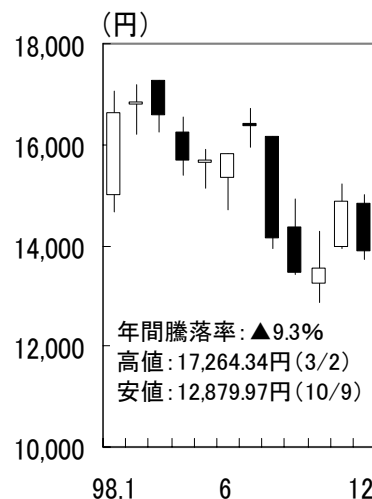
《市場》 景気後退が継続、4月「金融ビッグバン」で踏ん張るも、
ロシア金融危機や長銀・日債銀破綻など金融混迷で、下落基調

《内閣》 首 相：橋本 龍太郎（蔵相：三塚 博）
（蔵相：橋本 龍太郎）（兼）
（蔵相：松永 光）

首 相：小渕 恵三（蔵相：宮澤 喜一）

《記事》 1月～3月：大蔵省・日銀接待汚職問題
2月 7日：長野オリンピック開催（～22日）
3月：大手銀行に公的資金投入（17行に1兆4,200億円）
4月 1日：金融ビッグバン始動
5月：インド・パキスタンが核実験
6月 22日：金融監督庁発足
7月 25日：和歌山毒入りカレー事件
10月 7日：金大中・韓国大統領が来日
10月 23日：長銀を一時国有化（12月：日債銀を一時国有化）
12月 17日：米英軍、イラク空爆

《流行》 ショムニ、踊る大走査線 The Movie、タイタニック、iMac、
凡人・軍人・変人、100円ショップ、ウィンドウズ98



《各種情報資料より投資情報部作成》

★月足星取表

暦年	十二支	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	勝一負	年足	騰落率
49 (S24)	丑	—	—	—	—	○	●	●	○	●	●	●	●	2-6	●	▲ 7.6
50 (S25)	寅	●	○	●	○	●	●	○	○	●	○	○	●	6-6	●	▲ 3.7
51 (S26)	卯	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	10-2	○	62.9
52 (S27)	辰	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10-2	○	118.4
53 (S28)	巳	○	●	●	○	●	○	○	○	○	●	●	●	6-6	○	4.2
54 (S29)	午	●	●	●	○	●	○	●	○	○	●	●	○	5-7	●	▲ 8.5
55 (S30)	未	○	●	●	●	○	●	○	○	○	○	●	○	7-5	○	19.5
56 (S31)	申	●	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	●	8-4	○	29.0
57 (S32)	酉	○	○	○	●	●	●	●	○	○	●	●	●	5-7	●	▲ 3.6
58 (S33)	戌	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9-3	○	40.5
59 (S34)	亥	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	10-2	○	31.3
60 (S35)	子	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	11-1	○	55.1
61 (S36)	丑	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	8-4	○	5.6
62 (S37)	寅	○	●	●	●	●	○	●	○	○	○	○	○	4-8	○	▲ 8.0
63 (S38)	卯	○	○	○	●	●	○	●	○	○	○	○	○	5-7	○	▲ 3.8
64 (S39)	辰	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	5-7	○	▲ 7.0
65 (S40)	巳	○	●	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	7-5	○	16.5
66 (S41)	午	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	5-7	○	2.4
67 (S42)	未	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4-8	○	▲ 1.6
68 (S43)	申	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	8-4	○	33.6
69 (S44)	酉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9-3	○	37.6
70 (S45)	戌	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5-7	○	▲ 5.8
71 (S46)	亥	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9-3	○	36.6
72 (S47)	子	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12-0	○	91.9
73 (S48)	丑	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5-7	○	▲ 7.3
74 (S49)	寅	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4-8	○	▲ 1.4
75 (S50)	卯	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	7-5	○	14.2
76 (S51)	辰	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6-6	○	14.5
77 (S52)	巳	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4-8	○	▲ 5.2
78 (S53)	午	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9-2	○	23.4
79 (S54)	未	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10-2	○	9.5
80 (S55)	申	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	8-4	○	8.3
81 (S56)	酉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	7-5	○	7.9
82 (S57)	戌	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6-6	○	4.4
83 (S58)	亥	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	8-4	○	23.4
84 (S59)	子	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	8-4	○	16.7
85 (S60)	丑	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	8-4	○	13.6
86 (S61)	寅	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	8-4	○	42.6
87 (S62)	卯	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	7-5	○	15.3
88 (S63)	辰	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10-2	○	39.9
89 (H1)	巳	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9-3	○	29.0
90 (H2)	午	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4-8	○	▲ 8.3
91 (H3)	未	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	7-5	○	▲ 6.3
92 (H4)	申	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3-9	○	▲ 6.4
93 (H5)	酉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6-6	○	2.9
94 (H6)	戌	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6-6	○	13.2
95 (H7)	亥	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5-7	○	0.7
96 (H8)	子	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	7-5	○	▲ 6.2
97 (H9)	丑	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6-6	○	▲ 1.6
98 (H10)	寅	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	7-5	○	▲ 3.9
99 (H11)	卯	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	8-4	○	36.8
00 (H12)	辰	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5-7	○	▲ 7.2
01 (H13)	巳	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6-6	○	▲ 3.5
02 (H14)	午	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	5-7	○	▲ 8.6
03 (H15)	未	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6-6	○	24.5
04 (H16)	申	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6-6	○	7.6
05 (H17)	酉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9-3	○	40.2
06 (H18)	戌	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6-6	○	6.9
07 (H19)	亥	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6-6	○	▲ 11.1
08 (H20)	子	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4-8	○	▲ 2.4
09 (H21)	丑	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6-5	○	
陽線回数		42	33	35	41	31	40	31	34	25	32	32	36		38	
陰線回数		18	27	25	19	30	21	30	26	36	29	29	24		22	
陽線確率		70.0	55.0	58.3	68.3	50.8	65.6	50.8	56.7	41.0	52.5	52.5	60.0		63.3	

日経平均月足で陽線＝○、陰線＝●

バブル崩壊の90年以降、「陰線は3年連続」というパターンを3回記録したが、09年はそれが回避される可能性が高く、これは弱気トレンドの終焉を示唆しているかもしれない。また、12カ月の中で1月が最も勝率が高く、次いで4月、6月、12月の順となっている。

☆ 2010年前半の主要タイムスケジュール

	国 内	海 外
1月	社会保険庁が廃止され、後継組織として「日本年金機構」が発足(1日)	英中銀金融政策委員会(6～7日)
	大発会(4日)	09年10-12月期のユーロ圏GDP速報(8日)
	日銀金融政策決定会合(25～26日)	ECB理事会(14日)
		米FOMC(26～27日)
2月	第4四半期のGDP1次速報(8日頃)	09年10-12月期の米GDP速報(29日)
	日銀金融政策決定会合(17～18日)	ECB理事会(4日)
	日銀総裁会見(18日)	09年10-12月期のユーロ圏GDP速報(12日)
	東京マラソン(28日)	バンクーバー冬季オリンピック開催(12～28日)
3月	第4四半期のGDP2次速報(11日)	
	日銀金融政策決定会合(16～17日)	ECB理事会(4日)
	東京モーターサイクルショー(26～28日)	バンクーバー冬季パラリンピック開催(12～21日)
	公示地価発表(下旬)	米国でサマータイム開始(14日)
		米FOMC(16日)
4月	大阪証券取引所が子会社のジャスダック取引所と合併予定(1日)	09年10-12月期の米GDP2次速報(26日)
	日銀短観(月初)	欧州でサマータイム開始(28日)
	日銀金融政策決定会合(6～7日、30日)	ECB理事会(8日)
		米FOMC(27～28日)
5月	日銀政策決定会合(20～21日)	10年1-3月期の米GDP速報(30日)
		上海国際博覧会開幕 (1日～10月30日、中国・上海)
		ECB理事会(6日)
		フィリピン大統領選挙(10日)
6月	日銀金融政策決定会合(14～15日)	10年1-3月期のユーロ圏GDP速報(12日)
		10年1-3月期の米GDP2次速報(27日)
		ECB理事会(10日)
		FIFAワールドカップ開催 (11日～7月11日、南アフリカ)
		米FOMC(22～23日)

記載事項はすべて予定であり、変更する場合があります。

各種報道より投資情報部作成

★ 投資に関するお知らせ

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

「重要な注意事項」

リスクについて

- ・ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ また、新株予約権、取得請求権が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ・ 新規公開株式、新規公開の投資証券についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等の費用について

国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

- ・ 国内上場有価証券等（株式、転換社債型新株予約権付社債等）の売買にあたっては、約定代金に対して最大 1.2075%（税込み）（手数料金額が 2,625 円（税込み）に満たない場合には、2,625 円）の売買手数料をいただきます。

外国金融商品市場等に上場されている株式等

国内取次ぎ手数料

- ・ 約定代金に対して最大 0.8400%（税込み）の売買手数料をいただきます。
上記手数料のほか、海外の取次金融証券取引業者に支払う手数料（実費相当額）が加算される場合があります。
- 外国金融商品市場等における手数料
- ・ 外国証券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

その他

- ・ 上場有価証券等を募集等により取得する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・ 上場有価証券等を当社との相対取引により購入する場合は、お客様と当社が協議のうえ決定した手数料をいただきます。

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における弊社判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。水戸証券もしくは水戸証券の役職員が、記載されている証券について、自己売買または委託取引を行うことがあります。水戸証券は、記載されている企業に対して、引き受け等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。